企業・団体名（　株式会社　長野日高産業　）

（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	･雇用、教育、昇進･登用、福利厚生などあらゆる雇用 条件で、差別しない体制を構築し、経営トップが積極的 に関与している(研修の実施)					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	ハラスメントを禁止するよう研修を実施。経営トップが相談窓口を設置している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	･労働基準法等の改正内容を経営者を含め共有してい る。長時間労働是正のための労働生産性の改善、時 間管理、多様な働き方を許容する勤務体制の整備･対 応に取り組んでいる。								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	･海外法人を通し積極的に外国人労働者との交流を行い 外国人労働者への適切な処遇や労働環境の整備を行っている（交流会、意見交換会の開催など）				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	･社内独自の労働災害補償制度を実施。社員向けの労働安全衛生講習会等を活用して周知徹底している 。			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	･職場の安全と同様にメンタルヘルスに関する保証制度を導入している。メンタルヘルスに関する職場の理解を促進するための 研修を外部機関を利用し実施予定。			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	多様な人材が活躍でき、様々な業務にチャレンジできるよう「長野日高マイスター制」の構築に着手している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	「長野日高マイスター制」のもと職務や役割に応じた研修体系の整備を目指している。（主任研修、管理監督者研修他）				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	･【予定】パートタイム労働法、労働契約法等の改正内 容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体 制の整備･対応を行う 。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	毎年社員の人間ドック、健康診断を実施している。			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	廃棄物処理法を厳守し廃棄物の種類･量など現状を把握し、分別、マニュフェスト管理を整備して いる。											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	毎月の電気、燃料、水道等の使用量の把握している。							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	本社、工場、倉庫の照明のLED化を進め省エネに取り組んでいる。節電、節水を社内に呼びかけている。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	法令で規制されている有害化学物質を把握し、洗浄設備導入等により削減 のための計画を実施している。			3.9			6.3					11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	環境に配慮した材、製品、サービスの提供を通じて生 物多様性保全に配慮している 。						6.6									15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	工場の資源利用の削減、再利用を推進している 。金属クズは資源化し活用している。												12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	洗浄等で使用される洗浄液は循環式で外部への排出がされないように管理している。						6.4 6.6											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	ISO9001は認証･取得済。ISO14001については今後会社の発展状況を考慮して検討したい。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	長野県SGDs推進企業登録に参加し環境情報を開示していく。												12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	本社、工場、倉庫の照明のLED化を進め省エネに取り組んでいる。節電、節水を社内に呼びかけている。							7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	コピー使用時に再生紙･裏紙を活用している。文具品等は環境に配慮した商品の購入を心がけている。												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	･汚職･贈収賄禁止等を含む行動規範を整備し、社内 浸透を図っている																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	不正競争行為を含む行動規範の整備と社内研修を 実施している																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	商標等知的財産権の取得･管理している 。業務の中で知的財産の保護を社員に周知している。								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	･「情報セキュリティー基本方針」を定めて公表し体制を 整備している 。社内研修を行い情報管理ルールを周知徹底している 。																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	紛争鉱物は取り扱っていない。今後も取り扱わない方針。																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	取引先との情報交換を行い人権侵害、ハラスメントの防止、環境保護等の意識を共有している。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	･製品･サービス使用時に想定されるリスクの洗い出しと 対策を実施している 。PL保険に加入している。			3.9									12.4					
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	･顧客からのクレーム対応など、品質を保証する仕組み を構築している ･顧客の声を社内共有するための基本方針･体制･ルー ルを策定、役職員向け研修の実施している ･ISO9001を取得済。									9								
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	当社は自社製品は製造していないが、法令で規制されている有害化学物質を把握し、洗浄設備導入等により工程内で使用削減 のための計画を実施している。						6						12	13	14	15		
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	長野県SDGs推進企業登録制度に参加し社会課題解決に取り組んでいく。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	社会貢献・地域貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・地域との対話・見学会などを実施し、対話に基づき、事業の地域への影響の把握を行い改善に努めている				4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	学校への寄付を実施している。会社前面の通学路のごみ拾い、雪かきを実施している。社員が地域の清掃活動やPTAに積極的に参加している。				4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	購買品はできる限り地域より調達している。地域の人材を雇用している。								8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念を明文化している ・経営者が理念を持ち、適時、経営理念、経営目標を 社員に説明し、共有している								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	社内報や掲示板等で法令順守(コンプライアンス)の 重要性を全社員に向けて発信している 。																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・責任者(担当役員)、CSR管理者を任命を目指して各方面の意見収集を行っている。																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	適宜ステークホルダーと対話し、自社活動のステーク ホルダーへの影響を把握し、具体的な内容に努めてい る																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	ISO9001の中でリスクと機会を特定し対応している。不良・クレームが発生した場合は原因追及、是正処置を実施し社内で共有している。																16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	長野県SDGs推進企業登録制度に参加し社会的貢献に取り組んでいく。																16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	災害発生時の社員への連絡、出勤体制は整備している。取引先とのサプライチェーン継続についても情報共有している。									9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	社長がまだ若く、現在はまだ未定。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）